

## 平成28年度決算における財務書類の作成について

### 1 経緯

複式簿記を前提とした新たな統一的基準（以下「新公会計制度」という。）については、全ての地方公共団体において平成29年度までにこの基準による財務書類を作成するよう総務省が要請している。

中野区では、この新公会計制度に対応し更なる公会計改革を推進していくため、「中野区の新公会計改革基本方針」を策定し、平成28年第2回定例会に報告したところである。

この方針に基づき、平成28年度決算から新たな統一的基準による財務書類を作成し、財政白書にて公表することとなる。総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）で作成していた平成27年度決算の財務書類との主な変更点は次のとおりである。

### 2 主な変更点

#### (1) 貸借対照表

##### ア 有形固定資産・無形固定資産

##### (ア) 行政目的別分類から形態別分類へ

改訂モデルでは「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などの行政目的別分類によっていたが、統一的基準では「土地」「建物」「工作物」「ソフトウェア」などの形態別分類となる。

##### (イ) 事業用資産とインフラ資産との区分

有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品に区分する。

##### (ウ) 減価償却費の記帳方法

改訂モデルでは、減価償却費を有形固定資産の取得価額から直接控除する方法によっていたが、統一的基準では、減価償却費を減価償却累計額勘定に累積させる方法による。

##### イ 純資産の部

##### (ア) 科目構成

改訂モデルでは「公共資産等整備国都補助金等」「公共資産等整備一般財源等」

「その他一般財源等」「資産評価差額」の4分類としたが、統一的基準では「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」の2分類とする。

## (2) 行政コスト及び純資産変動計算書

### ア 行政コスト計算書

#### (ア) 集計方法

改訂モデルでは、普通会計の決算統計データから導出されるのに対し、統一的基準では款、項、目、節、細節の単式科目ごとに統一的基準のための複式科目に変換し、執行データを集計することによって作成する。

#### (イ) 表示

改訂モデルは性質別・目的別分類の表示から統一的準では性質別分類のみの表示となる。

### イ 純資産変動計算書

#### (ア) 財源

改訂モデルでは、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」を一般財源とし、これに「補助金等受入」を加えたものを財源としたが、統一的基準では「税収等」「国県等補助金」を財源とする。集計方法については、行政コスト及び純資産変動計算書の集計方法「2(2)ア(ア)」と同様である。

## (3) 資金収支計算書

### ア 科目構成

統一的基準では、区分の名称を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更する。

### イ 集計方法

改訂モデルでは、普通会計の決算統計データから導出したが、統一的基準では款、項、目、節、細節の単式科目ごとに統一的基準のための複式科目に変換し、執行データを集計することによって作成する。

貸借対照表

(平成28年度決算)

(平成27年度決算)

科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	
有形固定資産			地方債	
事業用資産			長期未払金	
土地			退職手当引当金	
立木竹			損失補償等引当金	
建物			その他	
建物減価償却累計額			流動負債	
工作物			1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額			未払金	
船舶			未払費用	
船舶減価償却累計額			前受金	
浮標等			前受収益	
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	
航空機			預り金	
航空機減価償却累計額			その他	
その他			負債合計	
その他減価償却累計額			【純資産の部】	
建設仮勘定			固定資産等形成分	
インフラ資産			余剰分(不足分)	
土地				
建物				
建物減価償却累計額				
工作物				
工作物減価償却累計額				
その他				
その他減価償却累計額				
建設仮勘定				
物品				
物品減価償却累計額				
無形固定資産				
ソフトウェア				
その他				
投資その他の資産				
投資及び出資金				
有価証券				
出資金				
その他				
投資損失引当金				
長期延滞債権				
長期貸付金				
基金				
減債基金				
その他				
その他				
徴収不能引当金				
流動資産				
現金預金				
未収金				
短期貸付金				
基金				
財政調整基金				
減債基金				
棚卸資産				
その他				
徴収不能引当金				
資産合計			純資産合計	
			負債及び純資産合計	

借		方	貸		方
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全			(2) 長期未払金		
②教育			①物件の購入等		
③福祉			②債務保証又は損失補償		
④環境衛生			③その他		
⑤産業振興			長期未払金計		
⑥消防			(3) 退職手当引当金		
⑦総務			(4) 損失補償等引当金		
有形固定資産合計			固定負債合計		
(2) 売却可能資産			2 流動負債		
公共資産合計			(1) 翌年度償還予定地方債		
			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		
2 投資等			(3) 未払金		
(1) 投資及び出資金			(4) 翌年度支払予定退職手当		
①投資及び出資金			(5) 賞与引当金		
②投資損失引当金			流動負債合計		
投資及び出資金計			負債合計		
(2) 貸付金			【純資産の部】		
(3) 基金等			1 公共資産等整備国都補助金等		
①退職手当目的基金			2 公共資産等整備一般財源等		
②その他特定目的基金			3 その他一般財源等		
③土地開発基金			4 資産評価差額		
④その他定額運用基金			純資産合計		
⑤退職手当組合積立金					
基金等計					
(4) 長期延滞債権					
(5) 回収不能見込額					
投資等合計					
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金					
②減債基金					
③歳計現金					
現金預金計					
(2) 未収金					
①地方税					
②その他					
③回収不能見込額					
未収金計					
流動資産合計					
資産合計			負債・純資産合計		

行政コスト及び純資産変動計算書

(平成28年度決算)

(単位: )

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高	

行政コスト計算書

(平成27年度決算)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・民生費	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	徴収不能引当金	その他
1	(1)人件費													
	(2)退職手当引当金繰入等													
	(3)賞与引当金繰入額													
	小計													
2	(1)物件費													
	(2)維持補修費													
	(3)減価償却費													
	小計													
3	(1)社会保障給付													
	(2)補助金等													
	(3)他会計等への支出額													
	(4)他団体への公共資産運送補助金等													
	小計													
4	(1)支払利息													
	(2)徴収不能見込計上額													
	(3)その他行政コスト													
	小計													
	経常行政コスト a													
	(構成比率)													
【経常収益】														
	1 使用料・手数料 b													
	2 分担金・負担金・寄附金 c													
	経常収益合計 (b+c) d													
	d/a													
	(差引) 純経常行政コスト a-d													

純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税					
地方交付税					
その他行政コスト充当財源					
補助金等受入					
臨時損失					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償引当金戻入					
投資損失引当金戻入					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

資金収支計算書

(平成28年度決算)

(平成27年度決算)

(単位: )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	
支出合計	
地方税	
地方交付税	
国都補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
諸収入	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	
経常的収支額	
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	
国都補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	
公共資産整備収支額	
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
長期未払金支払支出	
支出合計	
国都補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収入合計	
投資・財務的収支額	
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	